

発行日：2017年05月11日

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：

製品名称：ビードクリーム

製品番号(SDS NO)：Kシリーズ

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途：タイヤ交換潤滑材

供給者情報詳細

供給者：ニッポン・テック・インコーポレイテッド

住所：東京都港区高輪2丁目21番43号 YCC高輪ビル5階

担当部署：業務部

電話番号：03-5462-7321

FAX：03-5462-7323

### 2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

生殖毒性：区分 2

特定標的臓器毒性(反復ばく露)：区分 2

(注)記載なきGHS分類区分：該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語：警告

危険有害性情報

生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ

注意書き

安全対策

指定された個人用保護具を使用すること。

ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

応急措置

気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受けること。

廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

### 3. 組成及び成分情報

混合物/単一化学物質の選択：

混合物

成分名	CAS No.	含有量(%)	化審法番号
ジエチレングリコール	111-46-6	1 - 5	2-415

注記：これらの値は、製品規格値ではありません。

危険有害成分

輸入元から開示された成分について、毒物及び劇物取締法、安衛法「表示、通知すべき有害物」、

化管法に該当する危険有害成分なし

#### 4. 応急措置

##### 応急措置の記述

###### 吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

###### 皮膚(又は髪)に付着した場合

多量の水と石鹼で優しく洗う。

皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。

###### 眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。

###### 飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

#### 5. 火災時の措置

##### 消火剤

###### 適切な消火剤

火災の場合は泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。

###### 不適切な消火剤

噴流水を消火に用いてはならない。

##### 特有の危険有害性

燃焼の際に有毒な炭素酸化物を生成する。

##### 消火を行う者への勧告

###### 特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

###### 消火を行う者の保護

防火服/防災服/耐火服を着用すること。

消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

#### 6. 漏出時の措置

##### 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

回収が終わるまで十分な換気を行う。

適切な保護具を着用する。

こぼれた場所はすべりやすいため注意する。

着火源を取除くとともに換気を行う。

##### 環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。

下水、排水中に流してはならない。

##### 封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質(乾燥砂、土など)に吸収させて、容器に回収する。

多量に流出した場合、盛土で囲ってのち処理する。

掃き集めて、容器に回収する。

##### 二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

### 取扱い

#### 技術的対策

(取扱者のばく露防止)

ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

(火災・爆発の防止)

熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。ー禁煙。

#### 注意事項

眼に入らないようにする。

皮膚に長時間または大量に触れないようにする。

#### 安全取扱注意事項

指定された個人用保護具を使用すること。

### 配合禁忌等、安全な保管条件

#### 適切な保管条件

容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。

乾燥した場所に保管すること。

#### 容器包装材料

他の容器に移し替えないこと。

## 8. ばく露防止及び保護措置

### 管理指標

管理濃度データなし

日本産衛学会関連許容濃度データなし

ACGIH 許容濃度データなし

### ばく露防止

#### 設備対策

適切な換気のある場所で取扱う。

#### 保護具

##### 眼の保護具

側面シールド付安全メガネまたは化学品用ゴーグルを着用する。

#### 衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗う。

## 9. 物理的及び化学的性質

### 基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

#### 物理的状态

形状：液体(ペースト状)

色：白色

臭い：僅かな特有臭

pH：8

#### 物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲

融点/凝固点：50°C

引火点：(クリーブランド開放式)240°C

自然発火温度：400°C

比重/密度: 1.06g/cm<sup>3</sup>(20°C)

#### 溶解度

水に対する溶解度：混和する

## 10. 安定性及び反応性

### 化学的安定性

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

## 11. 有害性情報

### 毒性学的影響に関する情報

急性毒性データなし

局所効果データなし

感作性データなし

生殖細胞変異原性データなし

発がん性データなし

生殖毒性

[日本公表根拠データ]

(ジエチレングリコール) cat.2; DFGOT vol.10, 1998

催奇形性データなし

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

(ジエチレングリコール) 腎臓、肝臓 ( DFGOT vol.10, 1998 )

吸引性呼吸器有害性データなし

## 12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性

水生毒性(急性) 成分データ

[日本公表根拠データ]

(ジエチレングリコール)

魚類(ファットヘッドミノー)LC50=75200 mg/L/96hr (AQUIRE, 2008)

水溶解度

(ジエチレングリコール)

100 g/100 ml (SRC, 2005)

残留性・分解性データなし

生体蓄積性

(ジエチレングリコール)

log Pow=-1.47 (ICSC, 2007)

土壤中の移動性データなし

オゾン層破壊物質データなし

## 13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

汚染容器及び包装

内容物を使い切ってから、容器を廃棄すること。

## 14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号に該当しない

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコード  
有害液体物質(Z類)  
ジエチレングリコール

#### 15. 適用法令

輸入元から開示された当該製品についての情報に基づく、特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令  
毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

有機溶剤等に該当しない製品

労働安全衛生法に該当しない。

化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法

第4類 引火性液体第4石油類 危険等級 III(指定数量 6,000L)

化審法に該当しない。

船舶安全法に該当しない。

航空法に該当しない。

#### 16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN  
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 19th edit., 2015 UN  
Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)  
2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)  
2017 TLVs and BEIs. (ACGIH)  
<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>  
JIS Z 7253 (2012年)  
JIS Z 7252 (2014年)  
2016 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)  
Supplier's data/information  
GESTIS-Stoffdatenbank  
Pub Chem (OPEN CHEMISTRY DATABASE)

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 平成27年度)です。